

原子力の廃棄物処分に物申す

# 高レベル廃棄物の地層処分にむけた 国民理解の進め方



技術士（原子力・放射線、機械、総合技術監理）

大橋 正雄

## 一 地層処分セミナー等に 参加して思うこと

一 昨年の最終処分関係閣僚会議が示した今後の取り組み方針「地層処分の推進について、さらに幅広い国民の理解と協力を得られるよう、関係行政機関の緊密な連携の下、国民の理解の醸成等の取り組みを積極的に進める」を受け、国民との対話活動としてエネ庁や原子力発電環境整備機構（NUMO）主催の意見交換会やセミナー等が、昨年全国で開催され、その会合に何度か参加した。地層処分の概念は理解しているのに、国民の理解、当事者意識醸成等にどのように取り組んでいるのか興味を持ち参加した。

というのは、このテーマで友人と話をした時に、原子力利用は国民全体の利益というより、原子力産業界の利益のために進めてきたのではないかと、電氣を利用して便利な生活を送っているが、我々は原子力で発電された電氣か、化石燃料で発電されたものか、など意識して利用してこなかった。原子力で発電した電氣を使用してきたのだから、当事者意識を持ってこの問題を考えるべきだと、今になって言われてもな…と反論され、原子力利用の利点が十分理

解されていない中で、高レベル放射性廃棄物の処分について広く国民の理解を求めるとことや、当事者意識の醸成は難しいなど感じていた。

そのような問題意識のもと、セミナー等に参加してみると、開催者側の挨拶には、国民の理解が必要という言葉は出てくるが、セミナーの内容は地層処分とはどんなものか、世界ではどのように取り組まれているか、わが国にも処分地になりうる適切な地質があるとの技術の紹介がほとんどである。国民の理解というテーマに対し、地層処分技術の理解は必要なことだが、それだけで十分かといつも疑問に思い帰路についていた。

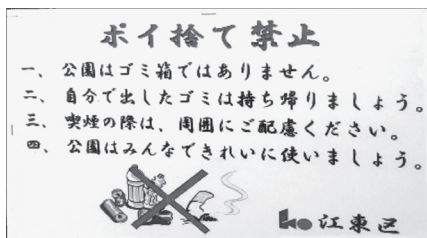
そういえば、原子力委員会の求めに応じて、日本学術会議が平成二四年九月に答申した「高レベル放射性廃棄物の処分について」において、高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐる、社会的合意形成が極度に困難な理由として、「エネルギー政策・原子力政策における社会的合意の欠如のまま、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定への合意形成を求めるといふ転倒した手続き」を問題点の一つとして指摘していた。今後の原子力利用の

意義の理解だけではなく、今までの原子力利用の意義についての議論抜きで、高レベル放射性廃棄物の処分への国民的な理解を求める活動を進めるといことは、日本学術会議が指摘した、過去の進め方（転倒した手続き）と変わっていないのではないか。

## 二 当事者意識の醸成活動の 必要性

公園などでよく見かける看板に本人が発生させたゴミの持ち帰りをお願いする看板がある。筆者の近くの公園に左のような看板があった。これは、公園を利用して自分たちは楽しく過ごせ、ごみを残すことでの後の人に迷惑をかけるのは良くないという倫理観が公園利用者には自然に生じているもので、この倫理観に訴えているのであり、これで十分伝わる。

しかし、高レベル放射性廃棄物処分問題に関して、当事者意識が醸成されているか疑問に思われるので、技術面からのみで、高レベル放射性廃棄物の処分の取り組みが理解され



るか疑問に思う。

高レベル放射性廃棄物処分問題への、国民の当事者意識の醸成程度の調査結果はないかと調べてみると、直接の調査結果ではないが、「高レベル放射性廃棄物問題は『現世代で解決すべき問題』であると思うか」のNUMOによるインターネットによるアンケート意識調査結果があった。結果では「そう思う」と「どちらか」というと「そう思う」と答えた人が調査対象の七五%に及んでいる。

政府が定めた特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針でいう「それを発生させた現世代の責任として将来世代に負担を先送りにならないように、その対策を確実に進めることが不可欠である」との基本認識は多くの国民に共有されているが、その責任が自分たちにもあるという認識につながっているかはわからない。むしろ、友人の発言例から、当事者意識まで到達していないのではないかと想像する。他人事とせず当事者意識の醸成のためには、より積極的な醸成活動が必要ではなからうか。

### 三 議論情報の醸成を図る

NUMOのパンフレット「高レベル放射性廃棄物の地層処分を考

える」に当事者意識を醸成する活動を見出した。読売中高生新聞の記事の転載で、タイトルが「今こそ考えよう どうする? 高レベル放射性廃棄物」。サブタイトルに「その処分は国民の課題です」とある。東京都市大学の高木先生が解説したもので、最後に他人事じゃない「未来のために、一緒に考えましょう」とく

くられている。説明の展開として、最初に「オイルショックを機に原子力発電を推進」とあり、「まずは知ろう日本のエネルギー事情」から解き明かし、高レベル放射性廃棄物がなぜ発生するのか、これを安全に処分する方法として世界各国で進めている地層処分の話に展開されている。

国民の当事者意識の醸成のためにはこの前半部分のさらなる理解活動が必要ではないか。原子力利用により多くの国民が豊かな生活を送れるようになったこと、一九七〇年代のオイルショック後、原子力利用が進んで今の生活があり、原子力がなかったら、どのような生活になっていったのか思い浮かべてもらうことが必要ではないか。将来のエネルギー利用において3E+S\*の観点で原子力利用の必要性を示す情報は沢山あるが、今までの原子力利用の利点

を生活実感とリンクした情報はほとんど見たことがない。国民に当事者意識を醸成する方法としての妙案になるかわからないが、原子力利用の利点を生活実感とリンクして説明をし続けることで、当事者意識の醸成につながるのだろうか。

NUMO主催のセミナー等に参加する人たちは、高レベル放射性廃棄物の処分に興味を持つ人たちで、高レベル放射性廃棄物処分問題の理解を国民に広げていくためには、セミナー等への参加者が地域に持ち帰り地域の聞く耳を持たない人たちを含めて健全な議論が行われることが必要で、地層処分技術情報だけ持ち帰って議論が進むか疑問に思う。

地層処分技術だけではなく、併せて我々が原子力利用の恩恵を受けてきたという理解が必要で、その理解のもと、他人事にしない意識を喚起し、現世代の我々一人ひとりが責任を持ち、何とかしないといけないという当事者意識の醸成を図る議論ができるような情報を持ち帰ってもらうことも必要ではないか。

\*エネルギーの安定供給(Energy Security)経済安定率の向上(Economy Efficiency)環境保全(Environmental conservation)に安全確保(Safety)を基本的な視点とする日本のエネルギー政策

改訂

# 核燃料物質等の安全輸送の基礎

有富 正憲 志村 重孝 監修  
木倉 宏成 溝渕 博紀 著  
巨 真澄 高月 英毅

定価 本体2,300円(税別)

核燃料物質は、一般の人と近接する公道および公海上を輸送するため、徹底した安全輸送が要求される。長年にわたり核燃料物質の安全輸送について取り組んできた著者陣が、基礎知識を詳細に解説する。

全国お近くの本屋さんでお求め下さい  
<http://www.erc-books.com>

ERC出版

〒107-0062 東京都港区南青山3-13-1  
☎ 03(3479)2150 目 03(3479)2154  
erc@erc-books.com  
編集 00110-7-553689